

ちょっと気になるデータ

# 高齢者の働き方の変化と推移

労働力調査によると50歳以上の過去5年間の就業率は、増加傾向で推移しており、特に60歳以上64歳までは2012年57.7%が2016年63.6%、65歳以上は2012年19.5%が2016年22.3%へと増加している。(表1) この年齢層の就業形態や意識は、厚生労働省が2017年11月に発表した「中高年縦断調査」の結果でより具体的に把握されている。

この調査は、2005年10月末時点で50歳から59歳だった全国の男女を対象に、中高年の健康・就業・社会活動について意識面、事実面の変化の過程を毎年1回、継続的に調査することを目的として、過去12回行われている(図1)。この調査から追跡された中高年の就業状況の経緯をみると、第1回調査で「正規の職員・従業員」は38.2%であったが、調査対象者の年齢が61~70歳になった今回の第12回調査では6.4%にまで減少している。

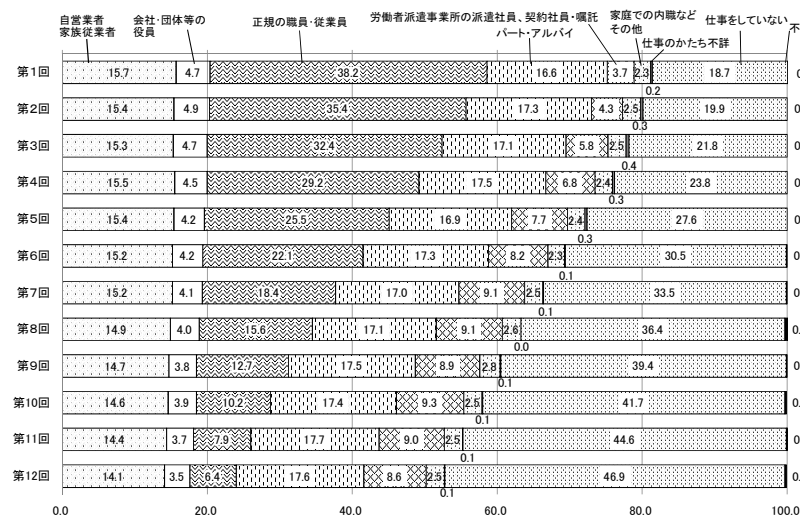
表1 55歳以上の就業率の過去5年推移 (全国、男女、単位:%)

	55~59歳	60~64歳	65歳以上
2012年	75.4	57.7	19.5
2013年	76.8	58.9	20.1
2014年	78.1	60.7	20.8
2015年	78.7	62.2	21.7
2016年	79.9	63.6	22.3

資料出所:総務省「労働力調査(長期時系列データ 基本集計)」  
2017年12月閲覧

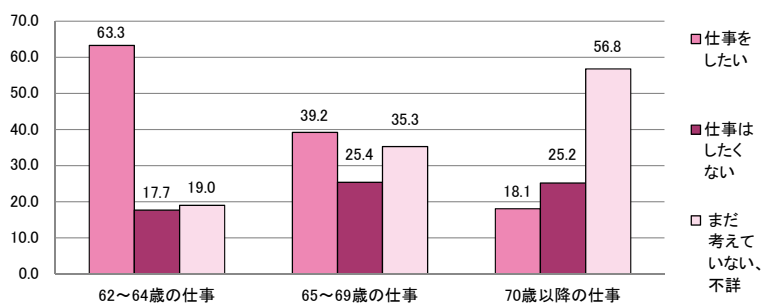
ちなみに、第1回と第12回の調査結果の比較から就業状況の変化を、「男性」で「正規の職員・従業員」であった者についてみると、「仕事をしている」割合は60.9%と依然として高いが、就業形態は、「正規の職員・従業員」が13.6%、「パート・アルバイト」が16.0%、「派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託」が19.9%という構成に変化

図1 第1回(2005年)から第12回(2016年)までの就業状況追跡調査結果(単位:%)



資料出所:厚生労働省「中高年縦断調査」(2017年11月)から引用

図2 将来の就業への希望(単位:%)



資料出所:厚生労働省「中高年縦断調査結果」(2017年11月)から引用作図

(注)「62~64歳の仕事」は、第12回で「61~63歳」の者を、「65~69歳の仕事」は同様に「61~68歳」の者、「70歳以降の仕事」も同様に「61~70歳」の者をそれぞれ集計している。

している。将来の就業への意欲をみると「仕事をしたい」という回答の割合は「62歳から64歳」で63.3%と高く、「65歳から69歳」(39.2%)、「70歳以降」(18.1%)については「まだ考えていない」の割合が高いが、前出の労働力調査結果の傾向から考えると、今後さらに増えるのではないかと予想される(図2)。

同調査で「仕事をしたい」と回答した者にその理由を聞いた結果は、各年齢層ともに「生活費を稼ぐため、仕事をしなければならぬ」という回答の割合が高い。いつまでも健康で働き続けるためには、「生きがい」「社会貢献への意識」などモチベーションの維持も重要な要素であろう。

50代前半で役職を定年したり、60才半ばで企業を退職したりすることで、自己の役割に戸惑いを覚える中高年も多いだろう。知識と熟練を持った中高年層の能力とやる気をいかに引き出し活用していくか、この古くて新しい課題が、これからの日本経済活性化の大きな鍵となっているように思われる。

(調査部主任調査員 野村かすみ)